

## 令和3年度事業計画

### I 基本方針

本格的な少子高齢・人口減少社会を迎えた今日、生活様式や価値観が多様化する中で、公的制度の枠組みでは対応が難しい地域生活課題も生じてきており、本会においてもこれまで様々な対応策を講じてきました。

震災や台風などの自然災害が多発する中であっても、改めて共助・互助の大切さを認識し、常に市民に寄り添った支援を心掛けてまいりました。

しかし、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人と人とが接触する機会を減らすことが求められることで、本会の本分である助け合いや支え合いが思うようにできなくなってしまいました。これまで築き上げてきた地域福祉活動にも大きな影響を及ぼしており、経験したことのない社会の変化に対し、新たな戦略を考えていかなければなりません。

今後、コロナ禍が長引くと予想される中、令和3年度はコロナ予備費を創設し、就労の提供や相談窓口の体制強化等、コロナ禍における課題に柔軟に対応できる予算編成をいたしました。コロナ禍で一変した状況の真っ只中、新たな課題に対して真摯に取り組んでまいります。

また、第2期地域福祉活動計画に掲げた事業・活動を着実に推進することを基本とし、1期計画の継承とともに、基本理念である「誰もが安心して暮らせるよう地域で支え合うあいづわかまつ」を目指し、地域支援を重点的に進めてまいります。

### II 重点目標

1. コロナ禍において、新たな課題に取り組めます。
  - (1) 就労の場の提供
  - (2) 相談窓口の強化（ワンストップ相談窓口）
  - (3) 新型コロナウイルス感染症対策予備費の計上
  - (4) 老人福祉センターにおける新たなビジネスモデルへの取り組み
  
2. 中・長期的視点に立った、財政基盤の強化と健全な法人経営に引き続き取り組みます。
  - (1) 第3次経営改善計画の策定
  - (2) 中期財政計画の進捗管理の徹底
  - (3) 特定処遇改善加算取得による財源の確保
  - (4) 特別会員加入推進員による新規加入促進
  - (5) 経理事務の効率化

3. 少子高齢化・人口減少社会に対処する、戦略的な事業・活動の推進を図ります。
  - (1) 健康長寿事業「健幸スクール」の推進
  - (2) 会津通園訓練センターたんぽぽ園の児童発達支援センターへの移行準備
  
4. 身近な地域で支え合う福祉コミュニティづくりを推進します。
  - (1) 地域支え合い団体（地区社協）の推進
  - (2) 災害ボランティアセンター体制の強化
  
5. 誰もが安心安全に暮らせる福祉セーフティネットの充実に取り組みます。
  - (1) 総合相談生活支援窓口の充実
  - (2) 生活困窮者自立支援事業の拡充
  - (3) 共生型デイサービスの提供
  
6. 福祉意識の醸成と「人づくり」を進めるため、福祉教育の充実に取り組みます。
  - (1) ボランティア学園の充実と活動支援
  - (2) 福祉学習「サービスラーニング」の実践
  
7. 情報発信力の強化と社協活動の「見える化」を推進します。
  - (1) 社協だより、ホームページの充実とSNS等の積極的活用
  - (2) 財務諸表、事務事業評価表等、情報開示の推進
  
8. 組織活力の活性化と就業環境の改善を進めます。
  - (1) 「職員提案制度」「職員自主研修支援制度」の推進
  - (2) 職員の雇用環境の抜本的見直し

( ※ 太字は新規事業、主な事業 )

1. 団体の経営	
長期的視点に立った経営基盤の確立と、財政運営の健全化・透明性を更に進めるため、経営マネジメント力の強化に取り組みます。	
項 目	時 期
(1) 会議の開催 ① 経営会議 ア 理事会 イ 評議員会 ウ 監事会 (事業、会計監査) エ 総務委員会 オ 事業推進委員会 カ 評議員選任・解任委員会 ② 事業運営委員会 ア 老人福祉センター運営委員会 イ ボランティア基金運営委員会 ウ 苦情解決委員会 エ 共済事業運営委員会 オ ボランティア学園運営委員会 カ 会津若松市社会福祉大会表彰審議委員会 ③ 事務執行会議 ア 経営戦略会議 イ 課長会議・係長会議	年5回 年4回 年2回 随時  年2回 年1回 年2回 随時 年2回 8月
(2) 会員の加入促進 本会活動の一層の周知・協力と、減少傾向にある特別会員の加入促進を図るため、本年度も推進員 (非常勤特別職) を任用し、企業、団体への訪問活動を行い特別会員加入促進事業に取り組みます。 ○ 新規会員目標数 100件	通年
(3) 理事・評議員研修の実施 社協経営の更なる進展を図るため、研修会等を実施します。	年1回
(4) 経営基盤の強化 引き続き、財政規律を堅持し、足元の課題である地域福祉事業の強化を図るため、事務・事業の優先・重点化と新たな事業財源 (収入源) の確保に取り組み、「事業活動の充実」と「財務の健全化」を進めます。	通年

<p>① 「中期財政計画」の進捗管理 中期財政計画の確実な進捗を図り、持続可能な財務基盤の確立に取り組めます。</p> <p>② 第二次経営改善3ヶ年計画及び第2期地域福祉活動計画の進捗管理 計画の着実な実践を図るため、事務事業評価による進捗管理の徹底に努めます。 ○ 第三次経営改善3ヶ年計画の策定</p> <p>③ 職員定員管理計画の進捗管理 計画的な職員数の確保と業務対応力の一層の強化を図るため、職員定員管理計画の進捗管理に努めます。 ○ 令和4年度新規職員採用試験の実施</p> <p>④ 積立金の計画的造成 引き続き、施設整備積立金への計画的な積立と合わせ、当期末支払資金残高（繰越金）については、事業安定資金積立金に確実に積み立てるなど適正な積立金の造成に努めます。</p>	
<p>(5) 広報・啓発事業の推進</p> <p>① 広報の充実と情報発信力の強化 社協だよりやホームページ等の更なる充実に加え、SNSの積極的な活用により情報発信力の強化を図ります。また、引き続き、新聞・テレビ等の報道機関への情報提供に努めます。</p> <p>② 情報開示の推進 「財務諸表」や「現況報告書」、「第三者評価システム」などの情報について、ホームページ等を通じて開示に努め、社協活動の「見える化」を一層進めます。</p> <p>③ 第34回会津若松市社会福祉大会の開催 地域福祉活動の周知と啓発のため、福祉大会を開催し、福祉功労者等に対する表彰を行います。</p>	<p>通年</p> <p>10月</p>
<p>(6) リスクマネジメントの推進</p> <p>① 福祉サービス苦情解決事業 本会が提供する福祉サービスについて、利用者からの苦情を適切に解決し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上に努めます。 ○ 相談受付体制の整備 ○ 苦情解決第三者委員の研修</p>	<p>通年</p>

<p>② 非常時体制の整備</p> <p>継続した避難訓練等を通じて、非常時における介護施設等利用者の安全確保に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各施設における避難訓練の徹底</li> <li>○ 災害ボランティアセンター設置訓練の実施</li> </ul>	
---	--

2. 総合生活支援事業（生活サポート事業）	
<p>個々人が抱える生活課題の解決に向けて、生活相談支援体制の一層の強化と、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう関係機関と連携するとともに、権利擁護の啓発と支援体制の強化に取り組みます。</p>	
項 目	時 期
<p>(1) ふれあい福祉センター総合生活相談所の充実</p> <p>日常的な心配ごとから専門的な相談まで、生活課題全般に対応した相談窓口の構築に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふれあい相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般相談</li> <li>・ 障がい者（児）相談</li> <li>・ ボランティア相談</li> <li>・ 子育て相談</li> <li>・ 傾聴相談（電話相談：週3日、面談相談：月1回）</li> </ul> </li> <li>○ 専門相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法律相談</li> <li>・ 成年後見、権利擁護相談</li> </ul> </li> <li>○ 連休年末等特別相談会の開催</li> <li>○ 生活困窮者自立支援事業充実に向けた協議・研究 <p>生活困窮者の自立に向けた包括的支援の方向性や社協の役割等について、市と協議を進めます。</p> </li> <li>○ ワンストップ相談窓口の開設 <p>市生活サポート窓口へ職員を派遣し、生活困窮者への相談と支援について市と協働して取り組みます。</p> </li> </ul>	<p>通年</p> <p>月1回</p> <p>随時 通年</p>

<p>(2) 権利擁護支援体制の推進</p> <p>行政や関係機関等との連携を一層進め、日常生活全般にわたって継続的支援が図られるよう、包括的支援体制とネットワーク構築に向け取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日常生活自立支援事業（あんしんサポート事業）の受託</li> <li>○ 「生活支援員連絡会議」の開催</li> <li>○ ボランティア学園事業との連携による日常生活自立支援事業の生活支援員の確保</li> <li>○ 共生社会における権利擁護研究会（市・社協・関係団体の勉強会）の継続開催</li> </ul>	<p>通年</p>
<p>(3) 生活困窮者等生活自立支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活資金等の貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉資金の貸付</li> <li>・ 生活福祉資金の貸付（県社協受託）</li> <li>・ 高額療養費の貸付（市受託）</li> </ul> </li> <li>○ フードバンク事業</li> <li>○ 緊急食料セットの配備、提供</li> <li>○ こども食堂活動団体への協力、支援</li> <li>○ <b>新型コロナウイルス生活維持緊急支援事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労支援事業</li> <li>・ 生活困難世帯等への食料支援事業</li> </ul> </li> </ul>	<p>通年</p>
<p>(4) 福祉人材センター協力事業</p> <p>福祉人材確保のため、求人求職の情報提供、広報、就労支援講座、職場体験、福祉の仕事相談会等の開催について、県社協と協力して取り組みます。</p>	<p>通年</p>
<p>(5) 認知症の人と家族の居場所づくりの支援</p> <p>認知症の人と家族の会や地域包括支援センター等と連携し、認知症の家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、居場所づくりや相談の場づくりを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知症カフェ連絡会の運営支援</li> <li>○ 認知症カフェの開催支援</li> </ul>	<p>通年</p>

### 3. 地域福祉総合推進事業（ふれあいのまちづくり事業）

第2期地域福祉活動計画・地域福祉計画の基本理念「誰もが安心して暮らせるよう地域でささえあうあいづわかまつ」に向けて、地域福祉コミュニティづくり、福祉人材・団体の育成に取り組みます。

項 目	時 期
<p>(1) 第2期地域福祉活動計画の進捗管理（再掲）</p> <p>第2期計画を通して、地域福祉活動の一層の推進に取り組むとともに、計画の評価・検証と進捗管理を図ります。</p>	通年
<p>(2) 小地域ネットワーク組織化事業の推進</p> <p>概ね小学校区を単位に、地域住民をはじめ、地域包括支援センター、民生児童委員、主任児童委員、高齢者福祉相談員、ボランティア、地域団体等と連携し、住民を主体とした「地域支え合い団体(地区社協)」の組織化と活動支援に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規設立目標 2地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域会議での周知と研修会の開催</li> <li>・ 地域内活動モデル事業の実施</li> </ul> </li> <li>○ 既存4地区社協との連携・支援</li> </ul>	通年
<p>(3) 高齢者等地域活動支援の推進</p> <p>高齢者等の仲間づくり、生きがいつくり活動への支援を行い、地域福祉コミュニティの推進に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ふれあい・いきいきサロン活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標サロン数 126 団体(前年度比 8 団体増)</li> <li>○ 運営費の助成</li> <li>○ 職員の派遣、レクリエーション用具の貸し出し等</li> <li>○ サロン活動団体全体・地区交流会の開催</li> </ul> </li> <li>② 空き家等を活用したささえあい拠点認定制度事業</li> <li>③ 一人暮らし高齢者会食会事業 <p>食事会活動を行う地域・団体に助成し、その活動支援と育成を図ります。</p> </li> <li>④ 福祉台帳・緊急連絡カード配備事業 <p>民生児童委員と協力し、要援護者の実態調査と基礎データの整備を図ります。</p> </li> </ol>	通年



<p>(4) 生活支援相談員配置事業の受託</p> <p>東日本大震災の避難者や要援護者に対し、個別訪問活動を行うとともに「小法師サロン」や地域交流の場を設定し、地域生活支援に取り組みます。</p>	<p>通年</p>
<p>(5) 福祉実習生の受け入れ</p> <p>各種研修や出前講座の充実と合わせ、福祉実習生を積極的に受け入れ、福祉学習の充実と人材の育成支援に努めます。</p>	<p>通年</p>
<p>(6) 福祉団体育成・支援事業</p> <p>社会貢献活動を行う団体に対し、活動費の助成や運営を支援し、協働による地域福祉活動の推進を図ります。</p> <p>(支援団体名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会津若松市民生児童委員協議会</li> <li>・ 会津若松市各方部民生児童委員協議会</li> <li>・ 会津若松市老人クラブ連合会</li> <li>・ 会津若松身体障がい者福祉会</li> <li>・ 認知症の人と家族の会福島県支部会津地区</li> <li>・ 会津若松地区更生保護女性会</li> <li>・ 会津若松市保育所連合会（会津若松市保育士会）</li> <li>・ 会津若松市保育所保護者会連合会</li> <li>・ 会津若松市子どもまつり実行委員会</li> </ul>	
<p>(7) 福祉バス運行事業</p> <p>地域の社会福祉団体等に対し、福祉バスによる活動支援を行います。</p>	<p>通年</p>
<p>(8) 奉仕銀行設置運営事業</p> <p>金品等預託を受け、必要とする団体や個人に対し、効果的に払い出しをすることにより、明るく住みよい社会づくりに寄与します。</p>	<p>通年</p>

#### 4. ボランティア事業

地域住民がボランティア活動をより身近に感じ、気軽に参加できるよう、ボランティア学園を引き続き開校するとともに、情報発信と相談窓口の充実、活動支援の強化に取り組めます。



項 目	時 期
<p>(1) 会津若松市ボランティア学園事業（第四期） ボランティア活動の喚起と多様なボランティア活動に対応できる人財の養成を目的に、新たなプログラムを加え第四期目を開校します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 初等課程</li> <li>2 傾聴ボランティアゼミナ～る</li> <li>3 認知症サポート・介護予防ゼミナ～る</li> <li>4 あいづっこゼミナ～る</li> <li>5 サロンサポーターゼミナ～る</li> <li>6 スマホサポーターゼミナ～る</li> <li>7 災害ボランティアセンターサポーターゼミナ～る</li> <li>8 安心して暮らせる社会のための権利擁護ゼミナ～る</li> </ol> <p>○ あいべあ・SNSによる情報発信</p>	通年
<p>(2) ボランティアマッチング事業 ボランティアに関する相談、登録、斡旋・情報提供を行い、活動の活性化に取り組みます。</p> <p>○ 相談、窓口の強化</p> <p>○ 活動先の開拓、関係機関・団体等の連携強化</p> <p>○ あいべあ・SNSによる情報提供（再掲）</p> <p>○ ボランティア活動者交流会の開催</p>	通年
<p>(3) 自分発見ボランティア事業 高校生、専門学校生、大学生を対象に、福祉施設等でのボランティア活動を通じて、福祉の仕事への理解や関心を深め、福祉のまちづくりを進める人材の育成を図るため、福祉施設等と連携して取り組みます。</p>	通年
<p>(4) 除雪ボランティア活動事業 地域住民やボランティアによる要援護世帯への除雪活動を通じて、地域の支え合い意識の醸成と組織化の推進に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域ぐるみ除雪ボランティア事業の推進</li> <li>② 除雪ボランティアスノーバスターズの加入促進</li> <li>③ 間口除雪助成事業の受託</li> <li>④ 除雪相談窓口の開設</li> <li>⑤ ポイント制度「ありがとね」の推進</li> </ol>	冬期間

<p>(5) ボランティア活動支援の充実  安心してボランティア活動に取り組めるよう、関係機関と連携し活動環境の整備に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ボランティア活動保険の加入促進</li> <li>○ ボランティア活動機材の貸し出し</li> <li>○ ボランティア連絡協議会の育成強化と会津若松市地域支援ネットワークボランティアとの連携強化</li> </ul>	<p>通年</p>
<p>(6) 企業の社会貢献活動への支援  企業が地域とさまざまな連携が図れるよう、活動先の紹介や調整などを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヤクルト愛の訪問活動（85歳以上ひとり暮らし高齢者対象）</li> <li>○ 電気点検・清掃ボランティア活動（80歳以上高齢者世帯対象）</li> </ul>	<p>通年  年1回</p>
<p>(7) 障がい者支援センターカムカムボランティア事業  総合相談、就業・生活支援事業と連携し、障がい者の自立に向けた生活支援と社会参加促進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ボランティア相談・マッチング事業の推進</li> <li>○ カムカムボランティアポイント事業の継続</li> </ul>	<p>通年</p>
<p>(8) 福祉教育の拡充  学校・地域・関係機関と連携し、幼少期から地域の一員としての意識形成と地域福祉への関心を高める福祉教育に取り組みます。</p> <p>① 出前福祉体験教室事業の推進</p> <p>② 福祉教育モデル事業の実施  サービスラーニング（学生が教室で得た知識をもとに、地域社会において、貢献活動を行う手法）を活用した、福祉教育の実践に取り組みます。</p>	<p>通年</p>
<p>(9) 災害ボランティアセンター体制の強化  災害時におけるセンター体制の整備を図るとともに、災害ボランティアの育成に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害ボランティアセンター設置運営に関する行政・関係機関との連携</li> <li>○ ボランティア学園と連携した人材の育成</li> <li>○ 災害ボランティアセンター設置訓練の実施（再掲）</li> </ul>	<p>通年</p>

5. いきいき健康長寿事業	
<p>要介護状態となることを予防するために、元気なうちから介護予防を呼びかけることが必要です。運動機能等の向上を促し、アクティブシニアとして地域で活躍するためのきっかけづくりの場や、「仲間づくり・居場所づくり」の創出と、「心と体の健康づくり」に取り組めます。</p>	
項 目	時 期
<p>(1) 老人福祉センター運営事業</p> <p>市民の健康増進や教養の向上、レクリエーション活動のシンボリック拠点として、多彩な講座の提供等、魅力ある施設運営に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和3年度目標延べ利用者数 12,000名</li> <li>○ 祝日特別開館の実施</li> <li>○ 無料体験会や主催講座・自主クラブ活動見学会の開催</li> <li>○ 希ららサロンの開催</li> <li>○ 看護師の配置と健康相談・健康測定サービスの実施</li> <li>○ 利用環境の整備</li> <li>○ 健幸スクール希らら校の開校</li> <li>○ ボランティアによる傾聴等の活動事業</li> <li>○ 誕生日お祝い無料券配布事業</li> </ul>	通年
<p>(2) 介護予防事業</p> <p>高齢になってもいつまでも穏やかに地域で自立した生活が送れるよう、老人福祉センター・希ららやふれあい・いきいきサロン、地域包括支援センターと連携し、「早期の介護予防」への理解と健康づくりに取り組めます。</p> <p>① 希らら健幸教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 50歳からの介護予防教室</li> <li>○ 希ららの設備を有効に活用した健康づくりの支援</li> <li>○ 地域サロンや企業への出前介護予防教室</li> <li>○ まちゼミへの参加</li> </ul> <p>② 一般介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ いきいきわくわく介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 希らら 7クール ・湊地区 1クール</li> <li>・ 北会津、河東 各3クール</li> </ul> </li> </ul>	通年
<p>(3) 会津若松市健幸スクール事業</p> <p>「運動・食・社会参加」の分野から、多彩な講座で市民の元気づくり、健康長寿づくりを進めます。</p> <p>特に、40代から60代をターゲットにした希らら校を令和3年4月に、昨年コロナウイルス感染予防のため休止した河東校は、5月に開校し、令和4年春に開校予定の北会津校の準備を進めます。</p>	通年

<p>(4) 北会津保健センター受託事業</p> <p>住民の保健・福祉の増進を目的に、「第2次北会津保健センター・保養施設利用活性化計画」の着実な進捗と、障がい児・者の施設無料開放や介護予防事業の展開など、「健康と交流」をコンセプトに、地域に密着した施設運営と一層の利用増進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標延べ利用者数 38,000名(内、保養施設利用者数 34,000名)</li> <li>○ 地域サロン向け企画商品の開発 (ウォーキングコース増設)</li> <li>○ フィットネススクールの開催</li> <li>○ 市民自ら行われる健康づくり教室への支援</li> <li>○ キッズスペース・子育て図書館の充実</li> <li>○ キッズポイントカードの普及</li> <li>○ 子育て交流サロン「ほたるの森クラブ」の支援</li> <li>○ 会津若松市指定管理者公募へ申請</li> </ul>	<p>通年</p>
---	-----------

<h2>6. 子育て支援事業</h2>	
<p>相談窓口の充実と合わせ、湊しらとり保育園や放課後児童クラブ等の運営を通じ、子どもの健全育成と子育て家族への総合的支援に取り組みます。</p>	
<p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">時 期</p>
<p>(1) 湊しらとり保育園の運営</p> <p>湊地区の自然を生かした保育活動を進め、園児の体力向上に取り組むとともに、「幼児英語保育」の継続や地元食材を使った給食の提供による「食育」等を通じて、更なる保育環境の向上に取り組めます。</p>	<p>月～土曜日(祝日、年末年始を除く)</p>
<p>(2) 放課後児童健全育成事業</p> <p>地元密着型のこどもクラブ運営を通して、放課後の安心安全な居場所づくりと児童の健やかな心の育成に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 湊こどもクラブ</li> <li>○ 松長こどもクラブ</li> </ul>	<p>月～土曜日(祝日、年末年始を除く)</p>
<p>(3) 会津通園訓練センター「たんぽぽ園」の運営</p> <p style="text-align: center;">(再掲)</p>	

<p>(4) 未来きぼう応援金事業</p> <p>教育サポート基金を原資に、ひとり親世帯等の生徒を対象として高校進学時の制服代等の給付支援に取り組みます。</p> <p>○ 予定件数 100件</p>	
--	--

7. 障がい福祉サービス事業	
項 目	時 期
<p>(1) 障害児通所支援事業</p> <p>会津通園訓練センターたんぽぽ園の児童発達支援センターへの移行に向けて、児童発達支援及び放課後等デイサービスの充実を図り、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行い、障がい児の健やかな成長、発達と家族支援に取り組みます。</p> <p>○ タイムケア事業の受託</p> <p>○ 子育て支援教室「たんぽぽ」の拡充</p> <p>○ 施設開放、絵本の貸し出し業務の推進</p> <p>○ 児童発達支援センターに向けての準備</p>	<p>月～金曜日（祝日、年末年始を除く）</p>
<p>(2) 障がい者支援センターカムカムボランティア事業</p> <p>（再掲）</p>	
<p>(3) 障がい者日常生活自立支援事業</p> <p>障がい者が自立した日常生活をいとなむことができるよう、ホームヘルパーによる家事援助や身体介護、外出時の同行支援等の生活援助に取り組みます。</p> <p>○ 居宅介護事業（以下、再掲）</p> <p>○ 重度訪問介護事業</p> <p>○ ガイドヘルパー派遣事業</p>	<p>通年</p>

8. 在宅サービス事業	
項 目	時 期
(1) 要介護認定調査事業 要介護・要支援の認定申請者に対する訪問調査に取り組みます。 ○ 認定調査予定件数 1,400件	通年
(2) 北会津保健センター事業 (再掲)	
(3) 会津若松市河東地域包括支援センターの受託運営 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進め、地域の高齢者の心身の健康保持と生活支援の充実に努めます。 ① 地域住民、医療機関、各関係機関との連携強化 ② 地域ケア会議やミニケア会議の開催 ③ 介護予防の推進と見守り等の支援体制づくり ④ 介護予防マネジメント受託事業 介護予防・日常生活支援サービス事業対象者や要支援認定の高齢者に対する必要なサービス計画の作成及び支援をします。 ○ 目標計画作成数 延べ852名(71名/月)	通年
(4) 訪問介護サービス事業 要介護・要支援状態にある高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう、家事援助や身体介護等、生活全般の援助を行います。 あわせて、登録ヘルパーの養成を通じて、介護現場の理解とサービス提供基盤の拡大に取り組みます。	通年
(5) 居宅介護事業 障がい認定者に対し、自立した日常生活を営むことができるようホームヘルプサービスの提供を行います。	通年
(6) 重度訪問介護事業 重度な障がい認定者に対し、日常生活の上で必要なホームヘルプサービス支援を行います。	通年
(7) ガイドヘルパー派遣事業 障がい者の余暇活動への参加など、外出時の移動支援を行います。	通年

<p>(8) 居宅介護支援事業</p> <p>要介護状態にある高齢者に対し、適切な保健・医療・福祉サービスが提供されるよう、必要なサービス支援計画の作成を行います。</p> <p>○ 目標延べ年間計画作成者数 1,224名 (102名/月)</p>	<p>通年</p>
<p>(9) 介護予防支援事業</p> <p>要支援認定者に対し、介護予防サービスが提供されるよう必要な援助計画の作成及び支援を行います。</p> <p>○ 目標計画作成数 延べ396件 (33件/月)</p>	<p>通年</p>
<p>(10) 通所介護事業</p> <p>要介護等状態にある高齢者等に対し、入浴・機能訓練・食事・レクリエーション等のサービスを提供することで、社会的孤立や、心身機能の低下を防ぎ、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援をします。</p> <p>また、介護予防・日常生活支援総合事業による、通所緩和サービスを実施します。</p> <p>① 北会津デイサービスセンター (定員28名)</p> <p>○ 令和4年4月から高齢者、障がい者を合わせた通所介護開設に向け、関係機関と協議をしていきます。</p> <p>○ 目標延べ利用者数 8,250名 (26.8名/日)</p> <p>○ 通所緩和サービス目標延べ利用者数 1,620名 (11.1名/日)</p> <p>② 河東デイサービスセンター (定員40名)</p> <p>○ 目標延べ利用者数 10,506名 (34名/日)</p> <p>○ 通所緩和サービス目標延べ利用者数 1,764名 (12名/日)</p>	<p>通年</p>
<p>(11) 介護サポートサービス事業</p> <p>在宅の高齢者等に対し、在宅介護者の介護負担を軽減するとともに当該高齢者等の生活の助長、社会的孤立感の解消により心身機能の維持向上を図り、在宅生活を快適に送ることができるよう本会独自の介護保険外サービスを有料で提供します。</p>	<p>通年</p>



<p>(12) 認知症対応型共同生活介護事業（グループホームみなづる）  入居する利用者の心身の状況や希望を踏まえた個別ケアに取り組み、感染症対策もしっかり行いながら日常生活が穏やかに、また意欲的に営むことができるよう援助します。また、空き室に限り短期利用共同生活介護利用者の受入に取り組みます。</p> <p>○（仮称）第2みなづる増設プランニング</p>	<p>通年</p>
<p>(13) 認知症対応型通所介護事業（みなづるデイサービスセンター）  要介護状態にある認知症高齢者に対し、在宅生活が継続して営めるよう生活リハビリを中心に必要な援助を行います。</p>	<p>月～金曜日</p>
<p>(14) 会津若松市河東園芸ふれあいセンターの運営  高齢者や障がい者のふれあいや健康増進を図るため、これまでの介護予防事業の拠点として世代間交流や生きがいがづくりに取り組みます。</p>	<p>通年</p>

## 9. 共同募金・歳末たすけあい募金運動の推進

<p>共同募金や歳末たすけあい募金活動を通じて、人を慈しむ心、支えあいの心の醸成に取り組めます。</p>	
<p>項 目</p>	<p>時 期</p>
<p>(1) 赤い羽根共同募金運動への協力  配分金は、本会が行う地域福祉推進事業に有効に活用します。</p>	<p>10月～ 12月</p>
<p>(2) 歳末たすけあい募金運動への協力  共同募金運動の一環として12月1日から12月31日まで実施し、市内の要援護世帯（者）や地域福祉活動等の事業経費に活用します。</p>	<p>12月</p>

10. 就業環境の改善	
項 目	時 期
<p>(1) 臨時職員の処遇改善並びに職名等の見直し</p> <p>臨時職員の賃金や手当、福利厚生等処遇改善を行うとともに、職員についても職名や初任給の格付けについて見直しを行います。</p> <p>また、本会職員の労務環境について、関連する本会規程を合わせて改めて検証するため、社会保険労務士と顧問契約を締結します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月末 制度設計の素案作成</li> <li>・ 9月～ 総務委員会等での協議・調整</li> <li>・ 12月 理事会、評議員会へ関連議案の提出</li> </ul>	通年
<p>(2) 職員の創意工夫の喚起と研修の充実</p> <p>引き続き、職員の意識改革と組織活力の醸成を図るため、「職員提案制度」や「職員自主研修支援制度」の周知啓発と合わせ、職員内部研修の充実に取り組みます。</p>	通年
<p>(3) 職場環境の整備</p> <p>安全衛生委員会の定期開催を通じて、ストレスマネジメントや感染症予防、安全運転への注意喚起に取り組み、安心安全な職場環境の向上に努めます。</p> <p>また、職員の感染症対策を徹底するため、令和2年度に引き続き、インフルエンザ予防接種料とPCR検査料の助成を行います。</p>	通年

11. 社会福祉事業施設団体職員の共済事業	
項 目	時 期
<p>市内の社会福祉事業施設団体職員の福利厚生を目的に、加入する18施設1団体の職員に対し、給付事業（退職金給付、互助給付）および融資事業を行います。</p>	通年

### 令和3年度資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		9,338	9,058	△280
		一般会費収入		6,941	6,863	△78
		施設会費収入		200	195	△5
		特別会費収入		2,197	2,000	△197
		寄附金収入		1,504	1,504	0
		寄附金収入		1,504	1,504	0
		経常経費補助金収入		81,720	80,668	△1,052
		県補助金収入		0	750	750
		市区町村補助金収入		72,000	69,000	△3,000
			市補助金収入	72,000	69,000	△3,000
			その他の補助金収入	2,590	2,590	0
			県社協補助金収入	2,590	2,590	0
			共同募金配分金収入	7,130	8,328	1,198
			一般募金配分金収入	2,415	3,856	1,441
			歳末たすけあい配分金収入	4,715	4,472	△243
		受託金収入		164,771	173,076	8,305
			市区町村受託金収入	147,377	155,512	8,135
			市受託金収入	147,377	155,512	8,135
			その他の受託金収入	522	522	0
			都道府県社協受託金収入	16,872	17,042	170
			生活福祉資金貸付事業受託金収入	562	428	△134
			福祉人材確保対策事業受託金収入	393	363	△30
			日常生活自立支援事業受託金収入	4,094	4,059	△35
			生活支援相談員配置事業受託金収入	11,823	12,192	369
		貸付事業収入		30,100	20,100	△10,000
			償還金収入	30,100	20,100	△10,000
			社会福祉資金償還金収入	100	100	0
			高額療養費償還金収入	30,000	20,000	△10,000
		事業収入		20,126	16,969	△3,157
			利用料収入	16,254	14,569	△1,685
			利用料収入	8,030	7,292	△738
			保育料収入	6,676	6,245	△431
			主食費収入	288	192	△96
			副食費収入	1,260	840	△420
			協力金収入	3,872	2,400	△1,472
		負担金収入		425	0	△425
			負担金収入	425	0	△425
			その他の負担金収入	425	0	△425
		介護保険事業収入		282,090	280,066	△2,024
			居宅介護料収入(介護報酬収入)	144,042	141,333	△2,709
		介護報酬収入	144,042	141,333	△2,709	
		居宅介護料収入(利用者負担金収入)	15,866	15,590	△276	
		介護負担金収入(一般)	15,866	15,590	△276	
		地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	30,787	30,962	175	
		介護報酬収入	30,787	30,962	175	
		地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	3,405	3,439	34	
		介護負担金収入(一般)	3,405	3,439	34	
		居宅介護支援介護料収入	19,381	19,755	374	
		居宅介護支援介護料収入	17,920	17,967	47	
		介護予防支援介護料収入	1,461	1,788	327	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	47,275	47,589	314	
		事業費収入	42,593	43,089	496	
		事業負担金収入(一般)	4,682	4,500	△182	
		利用者等利用料収入	20,899	20,963	64	

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			居宅介護サービス利用料収入	15	10	△5
			地域密着型介護サービス利用料収入	3,562	3,598	36
			食費収入(一般)	17,321	17,354	33
			介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	1	1	0
		その他の事業収入		435	435	0
			受託事業収入	435	435	0
	障害福祉サービス等事業収入			39,000	33,251	△5,749
		自立支援給付費収入		37,075	31,478	△5,597
			介護給付費収入	37,075	31,478	△5,597
		利用者負担金収入		1,925	1,773	△152
	受取利息配当金収入			30	31	1
		受取利息配当金収入		30	31	1
	その他の収入			2,611	3,073	462
		雑収入		2,611	3,073	462
			雑収入	2,611	3,073	462
		事業活動収入計(1)		631,715	617,796	△13,919
支出	人件費支出			418,255	419,633	1,378
		役員報酬支出		4,097	4,097	0
		職員給料支出		247,415	243,553	△3,862
			(給料)正職員	155,876	156,811	935
			(給料)臨時職員	91,539	86,742	△4,797
		職員賞与支出		51,933	51,771	△162
			(賞与)正職員	46,911	47,355	444
			(賞与)臨時職員	5,022	4,416	△606
		非常勤職員給与支出		61,252	67,127	5,875
		退職給付支出		4,009	4,228	219
			退職共済掛金	4,009	4,228	219
		法定福利費支出		49,549	48,857	△692
			(法定福利)役員	560	589	29
			(法定福利)正職員	32,074	32,503	429
			(法定福利)臨時職員	16,915	15,765	△1,150
	事業費支出			125,918	128,445	2,527
		諸謝金支出		5,993	6,536	543
		旅費交通費支出		894	755	△139
			役職員旅費支出	421	371	△50
			委員等旅費支出	402	297	△105
			生活支援員旅費支出	71	87	16
		給食費支出		13,273	13,374	101
		介護用品費支出		200	230	30
		医薬品費支出		244	254	10
		保健衛生費支出		301	651	350
		教養娯楽費支出		2,342	2,615	273
		保育材料費支出		583	600	17
		水道光熱費支出		18,546	18,109	△437
		燃料費支出		11,461	9,771	△1,690
		消耗器具備品費支出		4,213	5,509	1,296
		保険料支出		3,063	3,028	△35
		賃借料支出		11,692	13,633	1,941
		教育指導費支出		20	100	80
		車輛費支出		6,040	5,331	△709
		印刷製本費支出		1,571	1,055	△516
		修繕費支出		1,007	2,473	1,466
		通信運搬費支出		3,069	3,394	325
		会議費支出		77	74	△3

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		広報費支出		2,796	2,709	△87
		業務委託費支出		26,499	26,552	53
		手数料支出		5,993	5,872	△121
		租税公課支出		279	220	△59
		地域福祉活動費支出		427	690	263
		連絡調査活動費支出		2,832	2,822	△10
		給付金支出		1,670	1,190	△480
			歳末たすけあい給付金支出	1,670	1,190	△480
		雑支出		833	898	65
	事務費支出			12,669	15,784	3,115
		福利厚生費支出		2,424	3,468	1,044
			(福利厚生) 役員	27	29	2
			(福利厚生) 正職員	807	1,927	1,120
			(福利厚生) 臨時職員	1,590	1,512	△78
		旅費交通費支出		468	579	111
		研修研究費支出		1,032	453	△579
		事務消耗品費支出		528	679	151
		印刷製本費支出		186	200	14
		水道光熱費支出		491	468	△23
		燃料費支出		97	95	△2
		修繕費支出		100	215	115
		通信運搬費支出		815	1,036	221
		広報費支出		30	30	0
		業務委託費支出		407	628	221
		手数料支出		256	1,028	772
		賃借料支出		590	765	175
		租税公課支出		3,510	4,480	970
		保守料支出		438	438	0
		渉外費支出		478	503	25
		諸会費支出		579	579	0
		雑支出		240	140	△100
	貸付事業支出			30,130	20,175	△9,955
		貸付金支出		30,130	20,175	△9,955
			社会福祉資金貸付金支出	130	175	45
			高額療養費貸付金	30,000	20,000	△10,000
	助成金支出			18,484	15,131	△3,353
		助成金支出		18,484	15,131	△3,353
			福祉施設団体助成金支出	10,484	10,131	△353
			未来きぼう応援金支出	8,000	5,000	△3,000
	負担金支出			10,220	20,454	10,234
		負担金支出		10,220	20,454	10,234
			その他の負担金支出	10,220	20,454	10,234
		事業活動支出計(2)		615,676	619,622	3,946
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,039	△1,826	△17,865
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		550	286	△264
			器具及び備品取得支出	550	286	△264
		施設整備等支出計(5)		550	286	△264
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△550	△286	264	

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		11,140	7,088	△4,052	
			ボランティア基金積立資産取崩収入	3,000	2,000	△1,000	
			教育サポート基金積立資産取崩収入	8,140	5,088	△3,052	
		積立資産取崩収入		55,248	87,005	31,757	
			事業安定資金積立資産取崩収入	55,248	75,310	20,062	
			施設整備積立資産取崩収入	0	11,695	11,695	
		事業区分間繰入金収入		5,083	7,274	2,191	
			事業区分間繰入金収入	5,083	7,274	2,191	
		拠点区分間繰入金収入		43,980	70,577	26,597	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	43,980	70,577	26,597	
			その他の活動収入計(7)		115,451	171,944	56,493
		支出	基金積立資産支出		4	4	0
				ボランティア基金積立資産支出	4	4	0
			積立資産支出		1,016	1,016	0
				事業安定資金積立資産支出	5	5	0
	施設整備積立資産支出		1,005	1,005	0		
	退職共済積立資産支出		5	5	0		
	欠損補填積立資産支出		1	1	0		
事業区分間繰入金支出			5,083	7,274	2,191		
	事業区分間繰入金支出		5,083	7,274	2,191		
拠点区分間繰入金支出			43,980	70,577	26,597		
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		500	500	0		
	老人福祉センター事業拠点区分間繰入金支出		10,626	21,594	10,968		
	介護予防事業拠点区分間繰入金支出		8,156	8,049	△107		
	地域福祉活動事業拠点区分間繰入金支出		21,074	31,618	10,544		
	訪問介護事業拠点区分間繰入金支出		3,624	4,616	992		
	認知症対応型共同生活介護事業拠点区分間繰入金支出	0	2,839	2,839			
	障害児通所支援事業拠点区分間繰入金支出	0	1,361	1,361			
その他の活動による支出		8,060	8,186	126			
	県社協共済事業預け金支出	3,809	3,864	55			
	市社協共済事業預け金支出	4,251	4,322	71			
	その他の活動支出計(8)		58,143	87,057	28,914		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		57,308	84,887	27,579		
	予備費支出(10)		72,797	82,775	9,978		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

収入合計 (1) + (4) + (7) + (12) = 789,740

支出合計 (2) + (5) + (8) + (10) = 789,740

差引残金 = 0



### 令和3年度資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入		81,528	83,688	2,160	
			共済事業会費収入	81,528	83,688	2,160	
		貸付事業収入	償還金収入		2,020	2,118	98
				共済事業償還金収入	2,020	2,118	98
			貸付金利息収入		341	346	5
				貸付金利息収入	341	346	5
		受取利息配当金収入			70	7	△63
				受取利息配当金収入	70	7	△63
		事業活動収入計(1)			83,959	86,159	2,200
	支出	事業費支出			85,321	75,321	△10,000
			消耗器具備品費支出		20	20	0
			手数料支出		36	36	0
			給付金支出		85,265	75,265	△10,000
				退会給付金支出	85,000	75,000	△10,000
			慶弔給付金支出	215	215	0	
			傷病・災害給付金支出	50	50	0	
貸付事業支出				10,000	10,000	0	
			貸付金支出		10,000	10,000	0
			共済事業貸付金	10,000	10,000	0	
	事業活動支出計(2)			95,321	85,321	△10,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△11,362	838	12,200	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		25,000	25,000	0	
			共済事業積立資産取崩収入	25,000	25,000	0	
		その他の活動収入計(7)			25,000	25,000	0
	支出	積立資産支出		25,000	25,000	0	
			退職共済積立資産支出	25,000	25,000	0	
		その他の活動支出計(8)			25,000	25,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			127,738	154,438	26,700	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△139,100	△153,600	△14,500	
	前期末支払資金残高(12)			139,100	153,600	14,500	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

収入合計 (1) + (4) + (7) + (12) = 264,759  
 支出合計 (2) + (5) + (8) + (10) = 264,759  
 差引残金 = 0